

東日本大震災による津波被害からの市街地復興事業検証委員会（第5回）

議事概要

日時：令和3年3月4日（木） 13：00～14：45

場所：中央合同庁舎3号館 国土交通省6階 都市局局議室

○検証委員会とりまとめ（案）について

<全体>

- ・丁寧にとまとめられているので、今後できるだけ復興の現場で使われるようにしてほしい。
- ・デザインの観点が抜けている。自然景観や、建物と一体的なデザイン等を取り上げるべき。
- ・全体として広域的観点でもある交通の話が少ない。インフラの整備に隠れているかもしれないが、持続性に大きな影響を持つので強調しても良いくらい。

<市街地復興事業の総括>

- ・(P14) 土地活用率が低い理由の分析が必要だ。今のとりまとめは総括しすぎているので個別に具体的に書いた方が良い。
- ・(P15) データに計画区域の推移もあると良い。

<復興計画・復興まちづくり計画の策定に向けた基本的な考え方>

- ・自治体では人口流出を気にせざるを得ないが、県の立場では自治体と連携しての復興をマネジメントする必要がある。人の移動を前提に計画をつくり、修正していくような、広域的な復興計画という観点がとりまとめ（案）には不足している。広域的な復興計画を積極的に進めていかないと、次の災害発生時に人口流出や人の移動がネガティブに捉えられかねない。
- ・(P17) 『実際の「利用」のニーズ・需要に叶う内容とすべき』について、場合によってはオーダーメイド型の開発になってしまうところ、実際どこまで可能かは判断が難しい。計画的に利用ニーズを喚起する、計画的な意図に基づいて規模を決めるというのがないと良い。
- ・(P17) 「団塊世代以降」は「団塊世代より下の世代」に書き換え。
- ・(P19) 「分野横断的な」というキーワードを節のタイトルに持って行った方が良い。
- ・(P19) インフラ整備が外生的に与えられ、これを計画条件として市街地側の計画をつくっているように書かれているが、市街地側からインフラ側へのフィードバックも必要であり「双方向で議論しながら」というニュアンスが入ると良い。
- ・(P20) 『一定のリスクを受忍・許容すること』は『被災者感情としてどうしても今後の津波防災に対する安全性を強く求める傾向にあり』究極のトレードオフの関係とも言える。一定の適切な災害リスクを受け入れた開発を行うかどうか、選択のタイミングについてももう少し踏み込んで書いてほしい。
- ・(P20) 他に考慮すべきことがある中でリスクをどう考えるかが重要ということなので、言い方が少し強い。一方的に受忍すればいいという受け止め方をされないように。
- ・(P21) 震災復興には B/C が成立しないような巨費を投入するため「持続性を高めることが必須だ」というくらい書き込んでほしいのでは。

- ・(P21, 39) 持続可能性については復興計画や復興まちづくり計画の初期の段階で考えなければならないが、エリアマネジメントを早い段階から考えていくというのは非常に納得感がある内容。
- ・(P23) 平時のまちづくりの事前復興として、どのようなことを考える必要があるのかを、より踏み込んで書いた方が良い。

<復興に関する計画プロセスの留意点について>

- ・(P29) 住民意向の変化と事業のステップが上手くかみ合わないとずれが生じてくる。具体的に事業スケジュールのポイントとなる意向把握のタイミング例えば、住民意向のポイントがここまでで、その後は次のステップに入るなどを事前に知らせしておくことが重要。
- ・住民意向は、急いで住宅再建をしたい、もっとゆっくり考えたいなど多様であるため、先行整備をする場所を予め決めて進め、時間をかけていいものは後に回すことこそが、住民意向に沿った進め方であり効率的にもなる。
- ・都市局で実施した復興の基礎調査は各所から評判が良かったが、事前復興を考えている所で「あれをもうやらないのか」という話をよく聞く。基礎調査を行うべき、行ってから計画づくりを進めていくべきということを明確に書くことはできないか。
- ・当時、学会と国土交通省の調査団と意見交換し、被災状況のデータの定義に差異があり統一が必要という話をしたがこの観点も重要。

<各事業の特徴と留意点について>

- ・(P44) 需要を勘案して規模設定というのは嵩上げ型の区画整理を想定していると思うが、既成市街地型は区域を縮めようがなく、利用意向が無ければ区画整理してもインフラ整備しても仕方が無いというところは悩ましい論点。
- ・(P48) 津波復興拠点整備で、「予定どおり分譲が進まない」とことと裏腹だが、需要を適切に把握しないと空地が発生するという事は記述しておいた方が良い。

<その他>

- ・内閣府の復旧・復興ハンドブックの一部に「復興を始める前に」という手引きのような形で今回のとりまとめ（案）を組み込んでいただけると、スムーズに色んな事業が使えるのではないかな。
- ・これまでもまとめてきたガイドライン等にも参照してほしいものがあるのでとりまとめの中で紹介した方が良い。
- ・(P49) 概括で複数の事業を組み合わせることの重要性をもう少し書いた方が良い。
- ・(P49) 復興だから出来たという特殊解でなく、10年間に様々な工夫でやってきたことをしっかりと平時のまちづくりに生かすという文章が必要だ。

○検証委員会とりまとめ概要（案）について

- ・概要版の方が表に出やすいと思うが、簡潔過ぎて内容が薄くなりすぎている。一枚でなくてよいのであれば、もう少しエッセンスを入れた方が良い。
- ・次の災害復興に備えるという意味では、これまでの災害復興は円滑、速やかに進めていく事が

重視されていたが「適切な復興」というキーワードを入れてもらいたい。

- ・大災害はトレンドを加速させるというのはその通りだと思うが、もう一つ「備えていないことはできない」ということも大事。エビデンスを示して説明するのは難しいが入れた方が良い言葉だと思うので検討してもらいたい。

○その他

- ・区画整理と防集事業は重要な復興のツールになるが、早い段階で自主再建が進むと、区画整理の換地後に、従前の土地に住まないという事態が発生する。このため、土地所有のメカニズムを理解して、立地を予測し、データとモデルに基づいて復興計画を策定し、土地利用をコントロールすることを目指してほしい。
- ・地元が主体性を持って取り組んでいけるかどうか、ハード整備後のまちづくりにも影響が出る非常に重要な点である。
- ・広域的な人口動態の話があったが、一極集中は課題だと認識している。
- ・東日本大震災は非常に特徴的な災害であった。まず、人口規模が少ない所に津波がやってきて少子高齢化を抱えながら復興を進めた。そして、現地再建のために盛土が必要なところもあれば、より安全な場所に移転したい方、公営住宅に移った方、複数の生活再建の選択肢があった。こういった特徴もあり復興の進め方が非常に難しかった。
- ・オーダーメイド型という話もあったが、被災者の意向を尊重していくために工夫が必要で、そこをうまく調整するために、事業の工夫が有効。また、そもそも復興まちづくりに参加してもらうことが後々のまちづくりに良いのではという議論もあった。
- ・一方で、希望だけ聞いても少子高齢化の中で持続可能性を考えると問題が生じるため、将来を考え広域的なバランスも必要である。これは平時のまちづくりにも通じる考え方ではないか。
- ・先日（2月13日深夜）に、福島県沖を震源とする10年前の東日本大震災以来の大きな地震があり、これは、東北地方太平洋沖地震の余震である。震災が過去の話ではなく現在も続いており、平時からの事前準備の大切さを再認識させられた。
- ・10年間だけで将来のまちの絵姿を簡単につくれるわけではなく、生活再建によって、抱えていた課題はすべてが解決されたわけではないので引き続き永い営みが必要。
- ・時間の制約、「早く復興したい」という気持ちがあるので、デザインも工夫はしているものの、深い議論を経たとはいえないところもあった。
- ・今日の意見を反映させ、これからの災害に対する事前復興を考えていきたいという自治体へお渡しすることとなるので、本日以降も気づいたことがあれば指摘を重ねてほしい。如何に今後使っていただくかが重要である。
- ・過去の津波被害に比べると死亡者の割合は大きく減っていて、教訓は生きていると思う。だからいいというのではなく、更にもう一歩前進させたい。

以上